



機械受注統計調査報告

平成 27 年 4 ～ 6 月見通し



平成 27 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成27年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

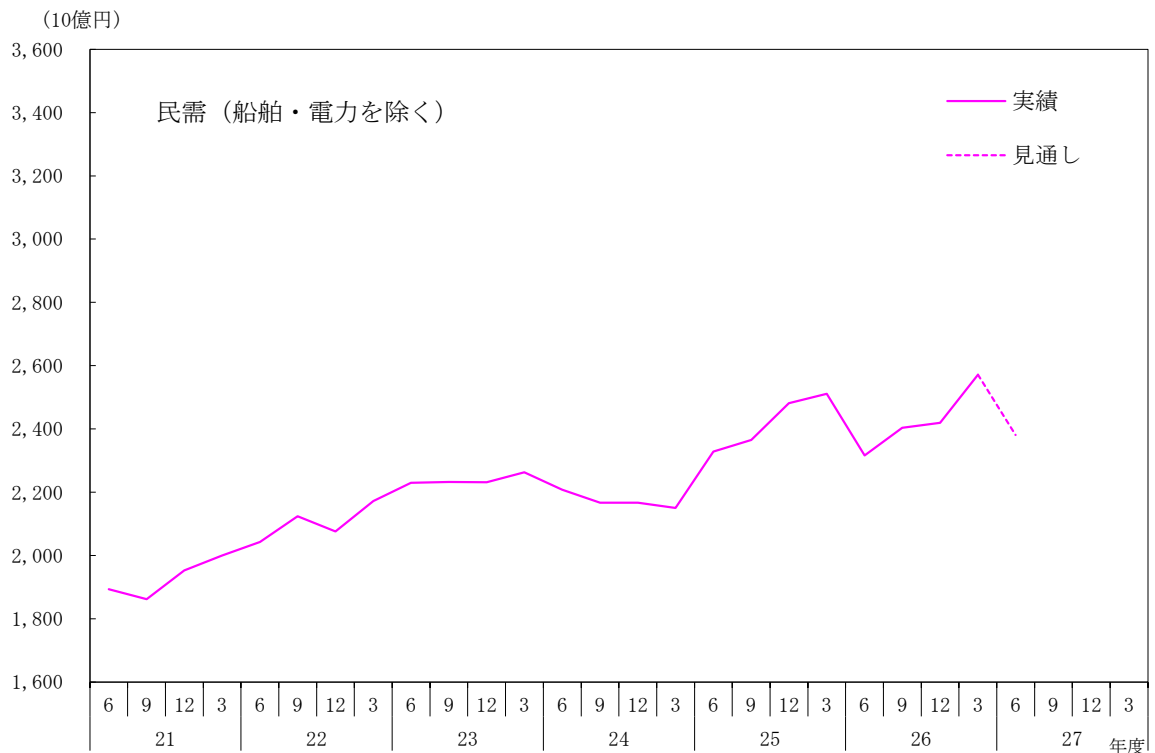
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA の中の X11 を使用している。

平成 27 年 4 ～ 6 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 27 年 4 ～ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 3,566 億円、前年同期の実績に対し 13.0% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 2,339 億円、同 1.8% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 11.7% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 1.7% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（27 年 1 ～ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 1.4% 減、「船舶・電力を除く民需」で 7.4% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



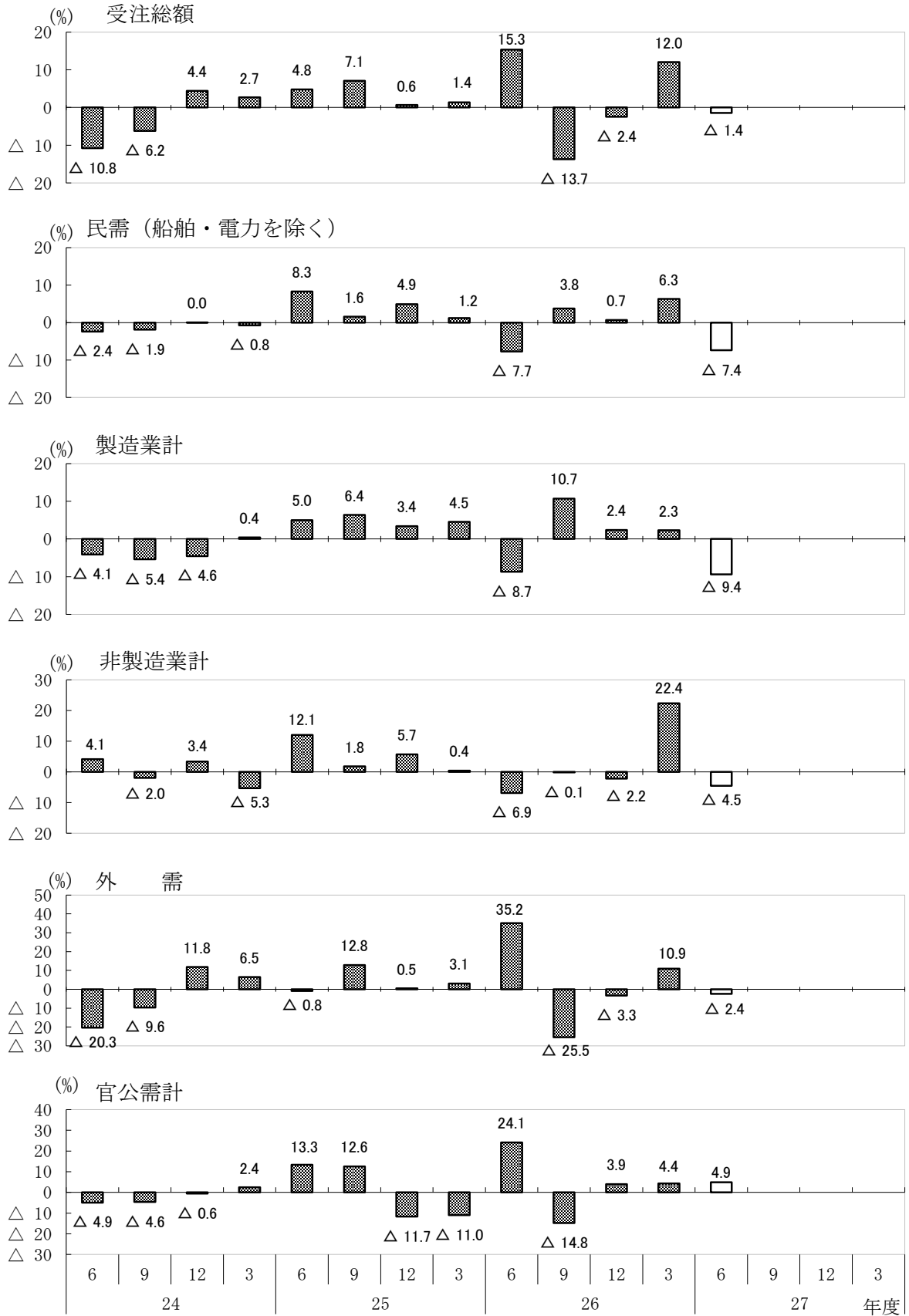
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		平成26年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成27年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	6,730,292	6,566,196	7,357,009	7,252,434
	民需	2,884,377	2,832,673	3,347,437	3,081,778
	（船舶を除く）	（ 2,847,672）	（ 2,780,650）	（ 3,191,636）	（ 2,983,422）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,403,817）	（ 2,419,497）	（ 2,571,258）	（ 2,380,971）
	製造業	1,041,202	1,066,287	1,091,097	988,617
	非製造業	1,839,885	1,799,705	2,202,586	2,102,584
	（船舶・電力を除く）	（ 1,372,723）	（ 1,358,096）	（ 1,473,277）	（ 1,402,217）
	官公需	763,986	794,004	828,619	868,877
	外需	2,786,374	2,694,674	2,989,358	2,917,261
	代理店	310,104	315,203	300,441	318,107
前 期 比	受注総額	△ 13.7	△ 2.4	12.0	△ 1.4
	民需	4.8	△ 1.8	18.2	△ 7.9
	（船舶を除く）	（ 4.2）	（ △ 2.4）	（ 14.8）	（ △ 6.5）
	（船舶・電力を除く）	（ 3.8）	（ 0.7）	（ 6.3）	（ △ 7.4）
	製造業	10.7	2.4	2.3	△ 9.4
	非製造業	△ 0.1	△ 2.2	22.4	△ 4.5
	（船舶・電力を除く）	（ △ 3.4）	（ △ 1.1）	（ 8.5）	（ △ 4.8）
	官公需	△ 14.8	3.9	4.4	4.9
	外需	△ 25.5	△ 3.3	10.9	△ 2.4
	代理店	3.2	1.6	△ 4.7	5.9

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成27年1~3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成27年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は27年1～3月12.0%増の後、4～6月には、1.4%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月18.2%増の後、4～6月には製造業（9.4%減）、非製造業（4.5%減）がともに減少するとみられることから、合計では7.9%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月6.3%増の後、4～6月には7.4%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,356,631	101.5	6,451,643	89.0	7,252,434
民需	2,668,638	104.8	2,795,792	90.7	3,081,778
(船舶を除く)	2,649,981	102.8	2,723,697	91.3	2,983,422
(船舶・電力を除く)	2,233,906	100.1	2,236,480	93.9	2,380,971
製造業	947,711	99.8	945,968	95.7	988,617
非製造業	1,720,927	107.3	1,845,863	87.8	2,102,584
(船舶・電力を除く)	1,289,515	100.3	1,292,943	92.2	1,402,217
官公需	660,380	101.7	671,811	77.3	868,877
外需	2,709,186	100.1	2,713,044	93.0	2,917,261
代理店	318,427	94.9	302,113	95.0	318,107

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成27年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆3,566億円であり、前年同期の実績に比べ、13.0%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成27年4～6月には前年同期比11.7%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（3.6%増）、非製造業（6.5%増）がともに増加するとみられることから、5.7%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1.7%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成26年	平成27年	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績		
実 数	受注総額	6,015,365	8,528,986	6,451,643	6,356,631
	民需	2,612,700	3,786,564	2,795,792	2,668,638
	(船舶を除く)	(2,538,162)	(3,671,300)	(2,723,697)	(2,649,981)
	(船舶・電力を除く)	(2,241,871)	(2,788,543)	(2,236,480)	(2,233,906)
	製造業	1,013,763	1,188,094	945,968	947,711
	非製造業	1,598,937	2,598,470	1,845,863	1,720,927
	(船舶・電力を除く)	(1,239,004)	(1,612,047)	(1,292,943)	(1,289,515)
	官公需	646,332	1,069,186	671,811	660,380
	外需	2,430,082	3,371,752	2,713,044	2,709,186
	代理店	326,251	301,484	302,113	318,427
前 年 同 期 比	受注総額	△ 1.2	8.7	△ 11.7	△ 13.0
	民需	△ 1.9	12.3	5.7	0.9
	(船舶を除く)	(△ 4.2)	(11.9)	(4.8)	(2.0)
	(船舶・電力を除く)	(△ 2.6)	(3.3)	(△ 1.7)	(△ 1.8)
	製造業	8.6	5.2	3.6	3.8
	非製造業	△ 7.6	15.8	6.5	△ 0.7
	(船舶・電力を除く)	(△ 9.6)	(1.4)	(△ 5.4)	(△ 5.7)
	官公需	△ 2.5	6.5	△ 6.5	△ 8.1
	外需	△ 1.0	6.2	△ 25.7	△ 25.8
	代理店	5.9	2.5	3.8	9.4

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

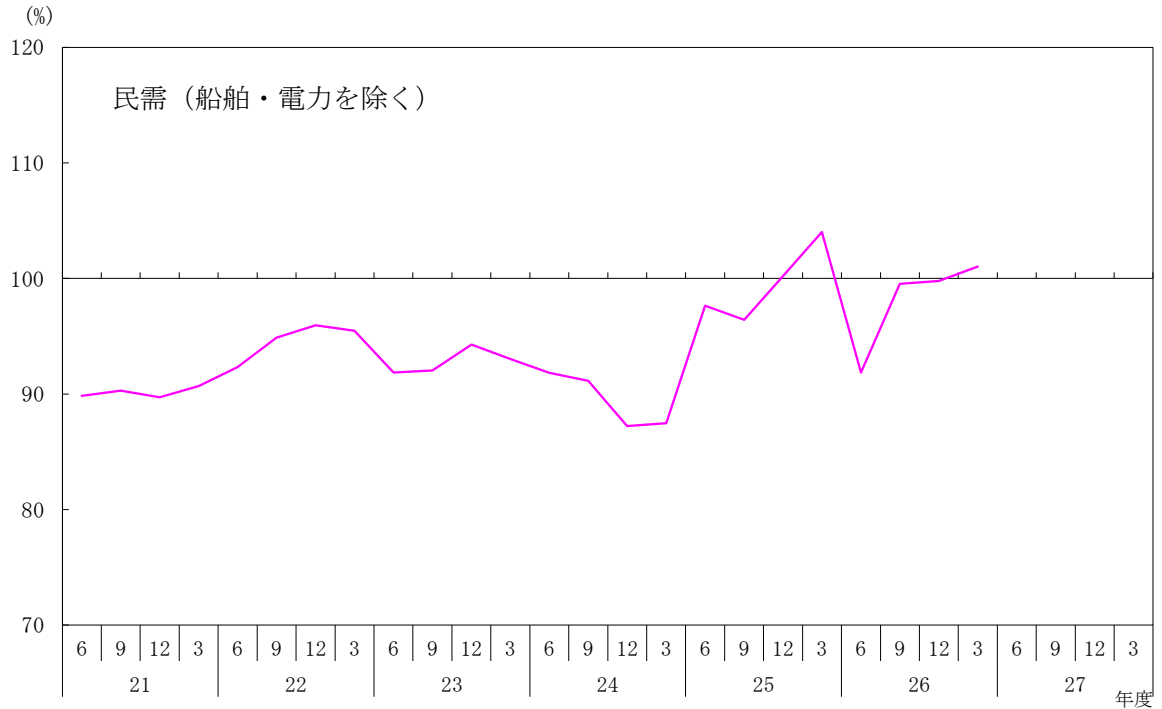
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成27年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では110.0%と100%を上回り、26年10～12月期の達成率と比べ17.2ポイント上昇した。(第3表)。

民需(114.2%)は同18.9ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(101.0%)は同1.2ポイント上昇した。製造業(99.8%)は同0.9ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(101.7%)は同2.8ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	3期平均
受注総額	97.4	101.7	92.8	110.0	101.5
民需	88.5	104.8	95.3	114.2	104.8
（船舶を除く）	（ 88.8）	（ 103.4）	（ 95.5）	（ 109.5）	（ 102.8）
（船舶・電力を除く）	（ 91.9）	（ 99.5）	（ 99.8）	（ 101.0）	（ 100.1）
製造業	85.4	100.7	98.9	99.8	99.8
非製造業	91.4	107.0	95.0	119.8	107.3
（船舶・電力を除く）	（ 99.1）	（ 100.3）	（ 98.9）	（ 101.7）	（ 100.3）
官公需	92.2	96.3	99.6	109.3	101.7
外需	106.9	100.6	92.0	107.8	100.1
代理店	94.7	97.4	85.7	101.6	94.9

3期平均は平成26年7～9月から27年1～3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成27年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（29.7%増）、重電機（23.7%増）、工作機械（18.8%増）、原動機（4.4%増）及び道路車両（0.2%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（49.1%減）、船舶（48.2%減）、産業機械（26.3%減）及び電子・通信機械（1.5%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成26年 10～12月 実績	平成27年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	607,675	1,124,058	561,803	524,935
	重 電 機	474,949	657,277	517,622	486,998
	電子・通信機械	1,897,333	2,395,315	2,058,378	2,046,882
	産 業 機 械	1,697,160	2,244,736	1,845,726	1,991,207
	工 作 機 械	338,150	318,751	352,015	338,018
	鉄 道 車 両	117,238	441,914	140,039	94,944
	道 路 車 両	275,916	287,783	274,973	272,489
	航 空 機	221,917	630,582	227,914	216,118
	船 舶	385,027	428,570	382,251	385,040
	合 計	6,015,365	8,528,986	6,381,626	6,356,631
前 年 同 期 比	原 動 機	21.7	32.4	4.4	△ 2.5
	重 電 機	△ 16.9	16.8	23.7	16.4
	電子・通信機械	△ 4.5	0.7	△ 1.5	△ 2.0
	産 業 機 械	△ 3.5	5.8	△ 26.3	△ 20.5
	工 作 機 械	31.2	20.8	18.8	14.1
	鉄 道 車 両	△ 24.0	190.4	△ 49.1	△ 65.5
	道 路 車 両	10.5	4.9	0.2	△ 0.7
	航 空 機	△ 2.9	△ 1.3	29.7	23.0
	船 舶	0.7	△ 29.1	△ 48.2	△ 47.9
	合 計	△ 1.2	8.7	△ 12.7	△ 13.0

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 27 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、鉄道車両（272.0%）が前期と比べ 194.6 ポイント、原動機（127.1%）が同 43.1 ポイント、重電機（107.0%）が同 24.7 ポイント、航空機（115.4%）が同 17.8 ポイント、産業機械（97.6%）が同 14.5 ポイント、船舶（96.2%）が同 13.4 ポイント、道路車両（105.9%）が同 3.6 ポイント上昇した。

反面、工作機械（96.3%）が同 13.4 ポイント、電子・通信機械（99.1%）が同 1.8 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

(単位：%)

	平成26年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月
原 動 機	116.7	75.9	109.9	84.0	127.1
重 電 機	100.1	105.2	129.6	82.3	107.0
電子・通信機械	95.2	96.2	101.7	100.9	99.1
産 業 機 械	95.5	94.5	97.4	83.1	97.6
工 作 機 械	97.4	101.2	106.5	109.7	96.3
鉄 道 車 両	72.6	235.6	93.1	77.4	272.0
道 路 車 両	123.6	103.7	94.5	102.3	105.9
航 空 機	130.1	96.7	103.4	97.6	115.4
船 舶	114.6	220.6	118.8	82.8	96.2
合 計	101.5	102.7	103.7	90.5	107.0

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成27年3月調査）
平成27年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別					
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	524,935	486,998	2,046,882	1,991,207	338,018	受 計
民 需	353,957	216,388	1,075,340	771,531	111,616	民 計
製 造 業	105,900	49,637	304,750	360,951	108,049	製 計
非 製 造 業	248,057	166,751	770,590	410,580	3,567	非 計
内 電 力 業	217,912	129,334	23,752	45,077	0	電 力
官 公 需	10,777	50,566	415,375	132,932	11	官 計
外 需	158,663	119,603	539,166	981,057	223,563	海 外
代 理 店	1,538	100,441	17,001	105,687	2,828	代理店

需要者別	機種別					
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	94,944	272,489	216,118	385,040	6,356,631	受 計
民 需	50,658	60,654	9,837	18,657	2,668,638	民 計
製 造 業	6,833	704	7,567	3,320	947,711	製 計
非 製 造 業	43,825	59,950	2,270	15,337	1,720,927	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	416,075	電 力
官 公 需	11,729	1,004	23,189	14,797	660,380	官 計
外 需	30,279	153,737	161,005	342,113	2,709,186	海 外
代 理 店	2,278	57,094	22,087	9,473	318,427	代理店